

環境部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	環境保全課	平成30年度航空機騒音測定監視システム等保守管理委託業務	平成30年4月2日	4,897,324	日本音響エンジニアリング(株)	東京都墨田区緑1丁目21番10号	第167条の2第1項第2号	本測定システムは、航空機騒音を24時間監視測定し、そのデータを毎日中央局へオンライン送信する精密機器であり、日本音響エンジニアリング(株)の特許製品で構成されているため、製造開発業者である当該業者を選定した。	特命随意契約
2	環境保全課	平成30年度モニタリングポスト保守点検等委託業務	平成30年4月2日	3,919,536	(株)日立製作所 ヘルスクエア九州支店	福岡県福岡市博多区比恵町17番22号	第167条の2第1項第2号	モニタリングポストの点検要領書は非公開であり、同機器を熟知した専門の技術者による、専用の治具を用いた点検作業が必須であることから、同機器の製造業者である当該業者を選定した。	特命随意契約
3	環境保全課	平成29年度赤土等流出防止活動支援事業委託業務	平成30年6月13日	12,852,000	(株)沖縄環境保全研究所・特定非営利活動法人おきなわグリーンネットワーク共同企業体 ①(株)沖縄環境保全研究所 ②特定非営利活動法人おきなわグリーンネットワーク	①うるま市字州崎7番地11 ②那覇市上之屋314番地2 サンメディアビル3F	第167条の2第1項第2号	「赤土等流出防止活動支援事業に係る業者選定委員会」の審査により選定した。	
4	環境整備課	環境教育(買い物ゲーム)によるごみ減量化推進委託業務契約	平成30年6月13日	1,214,514	沖縄リサイクル運動市民の会	那覇市首里鳥堀町4丁目44番1号	第167条の2第1項第2号	買い物ゲームは、沖縄リサイクル運動市民の会が開発した買い物の模擬体験をとおして環境にやさしい買い物の仕方等を学習出来る小学生を対象にした環境教育プログラムで、ごみ減量化を推進するために効果的である。他に実施している団体等はないため当該法人を契約の相手方として選定した。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	環境整備課	平成30年度沖縄県産業廃棄物実態調査フォローアップ業務	平成30年5月15日	1,934,280	(一財)日本環境衛生センター	福岡県大野城市白木原3丁目5番11号	第167条の2第1項第2号	平成26年度に、平成25年度の沖縄県内における産業廃棄物の発生、処理状況の把握等を目的として、沖縄県産業廃棄物実態調査(以下、「実態調査」という。)を(一財)日本環境衛生センターに委託して実施した。実態調査では、業種毎に計4,188件の県内排出事業者を抽出してアンケート調査を行い、回収された調査票から集計した値を、(一財)日本環境衛生センターが有するノウハウを基に、業種毎に産業廃棄物の発生量に関連した製造品出荷額や従業員数等の指標により拡大推計して、県全体の産業廃棄物量を算出した。 今回実施する平成30年度沖縄県産業廃棄物実態調査フォローアップ業務は、実態調査を基本フレームとして、多量排出事業者の処理計画実施状況報告書(平成29年度実績)等により、平成29年度の県全体の産業廃棄物量の推計値を再算定するものであり、実態調査業務を実施した者が有する技術的ノウハウが必要となる。以上のことから、実態調査業務の委託先である、(一財)日本環境衛生センターと随意契約を締結した。	特命随意契約
6	自然保護課	平成30年度西表野生生物保護センター展示室管理委託業務	平成30年4月1日	1,800,000	竹富町古見公民館	沖縄県八重山郡竹富町字古見7番地	第167条の2第1項第2号	当該展示室の管理委託業務にあたっては、展示物の展示物・備品等の管理・保管、イリオモテヤマネコ等の貴重な野生生物の生息状況及び保護対策、八重山諸島の野生生物の特色、現状、保護等に関する案内・解説や普及啓発を主な内容としており、野生生物の生態に関する豊富な知識を有するのみならず、地域の実情に精通し、なおかつ訪れる観光客や修学旅行者等に対して施設の案内・解説をする他、地域の野生生物に関する多種多様な質問に対して適切に回答する能力が要求される。 このような性質上、本業務は競争入札になじまないものと思料され、当該業務を効果的に遂行するために必要な知識・技能・地域とのつながりを有する古見公民館を随意契約業者とした。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
7	自然保護課	平成30年度マングース対策事業	平成30年4月2日	79,859,025	八千代エンジニアリング株式会社沖縄事務所・(一財)沖縄県環境科学センター共同企業体 ①八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所 ②(一財)沖縄県環境科学センター	①那覇市久茂地3丁目21番1号 ②浦添市字経塚720番地	第167条の2第1項第8号	一般競争入札に付し、3回入札を行ったが、落札しなかったため、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき、入札参加者(参加者は1者のみ)を相手方として随意契約を行った。	
8	自然保護課	平成30年度外来種対策事業(クジャク対策)	平成30年4月2日	9,363,600	(株)南西環境研究所	西原町字東崎4番地4	第167条の2第1項第2号	平成27年度において、平成27年度から平成31年度までの事業実施予定期間において、離島で生態系に悪影響を及ぼしているインドクジャクの捕獲手法開発等を実施することを目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。	特命随意契約
9	自然保護課	平成30年度外来種対策事業(イタチ対策)	平成30年4月2日	13,348,800	八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所	那覇市久茂地3丁目21番1号	第167条の2第1項第2号	平成28年度において、平成28年度から平成31年度までの事業実施予定期間において、離島で生態系に悪影響を及ぼしているイタチの捕獲手法開発等を実施することを目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。	特命随意契約
10	自然保護課	平成30年度外来種対策事業(ヒアリ等対策)	平成30年4月2日	23,170,000	(学)沖縄科学技術大学院大学学園	国頭郡恩納村字谷茶1919番地の1	第167条の2第1項第2号	本県においては、沖縄科学技術大学院大学がアリ等の昆虫類のモニタリング手法において高度で専門的な特有の技術を有している。また、この特有のモニタリング手法や解析が可能な人材・設備についても沖縄科学技術大学院大学のみとなっていることから、競争入札に適さないため、随意契約とした。	

環境部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
11	自然保護課	平成30年度 外来種対策事業	平成30年 4月2日	61,331,040	外来種対策事業(一財) 沖縄県環境科学センター・八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所	①浦添市字経塚720番地 ②那覇市久茂地3丁目21番1号	第167条の2 第1項第2号	平成27年度において、平成27年度から平成31年度までの事業実施予定期間において、外来種対策指針の策定等を実施することを目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。	特命随意契約
12	自然保護課	平成30年度 生物多様性地域戦略事業	平成30年 4月2日	4,438,000	(一財)沖縄県環境科学センター	浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	平成26年度にプロポーザル方式で(一財)沖縄県環境科学センターが事業実施主体として選定され、「生きものいっせい調査」の実施及び結果公表や生物多様性の説明を入れ込んだ生物多様性情報プラットフォームの作製を行った。 生物多様性情報プラットフォームは、(一財)沖縄県環境科学センターが作製しており、システムの改良等が生じた際にも、最も効率よく作業ができる。また、生きものいっせい調査については、昨年度事業に改良を加え実施することとしており、過年度までのノウハウ等が非常に重要になっていることから、随意契約を実施している。	特命随意契約
13	自然保護課	生物多様性おきなわブランド発信事業委託業務	平成30年 4月2日	104,058,000	生物多様性おきなわブランド発信事業(一財)沖縄県環境科学センター・(株)沖縄環境地域コンサルタント・日本工営(株)共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(株)沖縄環境地域コンサルタント ③日本工営(株)沖縄支店	①浦添市経塚720番地 ②浦添市伊祖1丁目22番3号2階 ③那覇市金城5丁目5番8号	第167条の2 第1項第2号	平成28年度において、平成28年度から平成33年度までの事業実施予定期間において、沖縄県における生物多様性の把握と賢明な利活用を促すことを目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	自然保護課	平成30年度 マングース北上防止柵維持管理業務	平成30年6月5日	3,585,600	八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所	那覇市久茂地3丁目21番1号	第167条の2第1項第6号	本事業と密接な関係にあるマングース対策事業を現に受託している事業者には本事業を委託することにより、業務の効率的な実施及び経費削減が図られると判断し、随意契約とした。	
15	自然保護課	平成30年度 サンゴ礁保全再生地域モデル事業	平成30年4月2日	87,930,000	サンゴ礁保全再生地域モデル事業(一財)沖縄県環境科学センター・(一社)水産土木建設技術センター・(株)都市科学政策研究所共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(一社)水産土木建設技術センター ③(株)都市科学政策研究所	浦添市字経塚720番地	第167条の2第1項第2号	本事業は、平成29年度に企画提案型プロポーザル方式で事業実施主体を選定しており、企画提案応募説明書では、事業期間は平成29年度から平成33年度までとして、あらかじめ後続する一連の契約に係る見積書等の書類を徴して評価し、相手方を選定している。採択された企業は、平成33年度までの事業提案で採択されており、事業実施主体を変更した場合、再度、計画案から検討を行わなければならない、本事業の目的達成に大きな支障が生じる。以上のことから、昨年度と同様の事業実施主体(サンゴ礁保全再生地域モデル事業共同企業体)とすることが、最も効率的かつ円滑に業務が遂行できると判断されることから、随意契約を行う。	特命随意契約
16	自然保護課	平成30年度 犬猫遺棄防止等普及啓発委託業務(世界自然遺産登録事業)	平成30年4月2日	20,049,000	(株)エマエンタープライズ	那覇市宇安里205番地の1	第167条の2第1項第2号	犬猫遺棄防止および適正飼養について広く一般に平易かつ効果的に普及し、犬猫の当該地区への流入を防ぐ必要があり、実施にあたっては技術力のみならず、総合的な企画力が要求されるため、予算内の経費を最大限に生かした効果的な業務実施が期待できる企画提案方式により業者を選定した。 本事業の業者の選定に当たっては、沖縄県随意契約ガイドラインに従い、平成31年度までの実施計画および見積書を徴して選定を行ったものであり、その提案内容と過年度の実績より、当初の業者と契約の継続を行う。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	自然保護課	平成30年度 世界自然遺産 普及啓発事業 (世界自然遺産 登録事業)	平成30年 4月2日	20,293,000	丸正印刷(株)	西原町小那覇1215番地	第167条の2 第1項第2号	平成29年度において、平成29年度から平成30年度までの事業実施予定期間において、世界自然遺産登録に向けた普及啓発を実施することを目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。	特命随意 契約
18	自然保護課	平成30年度 西 表島における適 正利用とエコツー リズム推進体制 構築支援業務	平成30年 5月8日	17,712,000	(株)プレック研究所沖縄 事務所	那覇市泉崎2丁目3番3 号	第167条の2 第1項第2号	平成29年度において、平成29年度から平成30年度までの事業実施予定期間において、適正利用とエコツーリズム推進体制を構築するため西表島におけるエコツーリズムガイドライン定等を実施することを目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。	特命随意 契約
19	自然保護課	平成30年度 オ ニヒトデ対策普 及促進事業	平成30年 5月23日	35,000,000	オニヒトデ対策普及促進 事業共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学 センター ②(有)コーラルクエスト	浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	本県の自然環境に関する専門的かつ最新の知見、高度な技術力、関係者との調整力、調査手法やノウハウ等を含め、総合的な企画能力が要求されるため、事業の性質、目的等から判断して、プロポーザル(企画提案競争)方式で業者選定を行った。	特命随意 契約
20	自然保護課	平成30年度奄 美と琉球の世界 自然遺産次 世代継承交流 体制構築事業	平成30年 5月28日	5,104,000	(株)カルティベート	那覇市天久1丁目21番10 号	第167条の2 第1項第2号	平成30年度において、奄美と沖縄の世界自然遺産の次世代継承を実施することを目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。	
21	自然保護課	平成30年度狩 猟者講習会業 務委託	平成30年 6月14日	1,400,000	(一社)沖縄県猟友会	那覇市泉崎1丁目 2番2号	第167条の2 第1項第2号	当該団体は、狩猟免許に関する幅広い専門的知識を有し、特に狩猟者講習の必須科目である「猟具の取扱い方」に関する特殊技能を持ち合わせている県内唯一の団体である。	

環境部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
22	自然保護課	平成30年(行ウ)第4号公園事業内容変更認可処分取消請求事件に係る訴訟委託費	平成30年6月19日	4,860,000	(弁)ひかり法律事務所	那覇市前島2丁目9番13号	第167条の2第1項第2号	契約の相手方は、これまでに県行政に関する訴訟を多数受任するなど、行政手続を熟知した弁護士であるため。	特命随意契約
23	自然保護課	平成30年度ジュゴン保護対策事業	平成30年6月25日	11,973,171	ジュゴン保護対策事業(一財)沖縄県環境科学センター・(一財)自然公園財団共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(一財)自然公園財団	①浦添市字経塚720番地 ②東京都千代田区神田神保町2丁目2番31号 ヒューリック神保町ビル2階	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(プロポーザル方式)を採用し公募したところ、最も優れた企画提案を行った左記業者を契約の相手方として選定した。	
24	自然保護課	成犬譲渡促進事業	平成30年6月27日	2,616,000	(一財)沖縄県公衆衛生協会	南城市大里字大里2013番地	第167条の2第1項第2号	本事業の執行にあたっては、犬のしつけ方や習性についての専門知識が必要となるだけでなく、しつけの場となる児童福祉施設等で実施する場合の問題点を抽出しながらしつけのプログラムを作成する必要があるため、予算内の経費を最大限に生かした効果的な業務実施が期待できる企画提案方式により業者を選定した。	
25	環境再生課	平成30年度地中熱を活用した省エネ技術の開発・普及事業委託業務	平成30年5月24日	15,566,256	中央開発・ワールド設計共同企業体 ①中央開発(株)沖縄支店 ②(株)ワールド設計	①那覇市港町3丁目6番18号 ②浦添市安波茶1丁目32番13号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は実証試験のモニタリング方法及び評価方法に対する評価が高く、総合得点でも点数が高かったため、契約の相手方として選定した。	
26	環境再生課	平成30年度県民環境フェア開催運営委託業務	平成30年6月6日	4,793,000	(一財)沖縄県公衆衛生協会	南城市大里字大里2013番地	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はフェア集客のための告知方法に対する評価が高く、総合得点でも採択基準を上回る得点であったため、契約の相手方として選定した。	

環境部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
27	環境再生課	平成30年度エコライフ普及促進委託業務	平成30年6月6日	13,053,000	(一財)沖縄県公衆衛生協会	南城市大里字大里2013番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、左の社の提案の独自提案や執行体制について確認できたため、契約の相手方として選定した。	
28	環境再生課	平成30年度環境配慮型による緑化木保全対策検討委託業務	平成30年6月11日	12,658,680	(株) 沖縄環境分析センター	宜野湾市真栄原3丁目7番24号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業の推進体制等に対する評価を得られたことから、契約の相手方として選定した。	
29	環境再生課	平成30年度緑化センター事業	平成30年4月12日	1,944,000	(公社)沖縄県緑化推進委員会	南風原町字新川135番地	第167条の2 第1項第2号	当委員会は、森林の造成、県土の保全、水資源のかん養並びに生活環境の緑化を図り、県民福祉の向上に寄与することを目的に設立され、緑化活動に関する豊富な知識を有していることから、県民や県外からの緑化に対する問合せに対応する団体として適当であるため契約の相手方として選定した。	
30	環境再生課	平成30年度沖縄県自然環境再生モデル事業	平成30年5月15日	16,355,919	沖縄県自然環境再生モデル事業共同企業体 ①(株)沖縄環境地域コンサルタント ②(一財)沖縄県環境科学センター	①浦添市伊祖1丁目22番3号2F ②浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところJV1社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過年度までの実績を踏まえた再生事業の取組推進の内容に優れており、総合得点でも採択基準を上回る得点であったため、契約の相手方として選定した。	
31	環境再生課	平成30年度花のゆりかご事業	平成30年5月29日	1,927,800	(公社)沖縄県緑化推進委員会	南風原町字新川135番地	第167条の2 第1項第2号	当該事業は緑化事業の経験を有し、かつ継続的に事業を実施している団体で、本事業を的確に遂行するに足る能力を有する者であることが必須である。当委員会は各市町村、緑化・造園・観光関係団体等及び多くの個人を会員とし、県内各地域の緑化関係事業を展開している公益法人であり、本事業を適正に執行する能力を有し、緑化事業の経験を有する唯一の団体である。	特命随意契約



環境部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	環境再生課	平成30年度沖縄県CO2吸収量認証制度業務	平成30年6月12日	1,959,120	(一財)沖縄県環境科学センター	浦添市経塚720番地	第167条の2第1項第2号	本業務において必須となる広く県内外の地球温暖化防止に関する取組、施策等に精通し、情報収集を行えるもの、また森林及び樹木の有する多面的機能の高度な知識等を有し、制度の運営能力を有しているのが同センターのみである。	特命随意契約
33	環境再生課	平成30年度緑化推進運動事業	平成30年4月9日	1,695,600	(公社)沖縄県緑化推進委員会	南風原町字新川135番地	第167条の2第1項第2号	当委員会は、森林の造成、県土の保全、水資源のかん養並びに生活環境の緑化を図り、県民福祉の向上に寄与することを目的に設立された。昭和45年の設立当初から県と協力し、沖縄県植樹祭や緑化コンクールの開催、緑の少年団の育成・支援等、緑化の普及啓発を図ってきた。また、緑化推進・指導を積極的に展開するなど県の監督のもと公共的な活動を行う団体である。緑化活動に関する豊富な知識を有する同委員会と契約を行うことが適当である。	特命随意契約
34	環境再生課	石垣空港ちゅらゲートウェイ業務委託(H30)	平成30年5月31日	3,598,690	(株)ゆにばいしがき	沖縄県石垣市字宮良1234番地3	第167条の2第1項第2号	地域に精通した地元の障害者就労支援事業所を対象とした企画競争型随意契約(プロポーザル方式)を採用し公募したところ、最も優れた企画提案を行った左記業者を契約の相手方として選定した。	
35	環境再生課	宮古空港ちゅらゲートウェイ業務委託(H30)	平成30年5月21日	3,596,400	(福)みやこ福祉会	沖縄県宮古島市平良字下里3107番地243	第167条の2第1項第2号	地域に精通した地元の障害者就労支援事業所を対象とした企画競争型随意契約(プロポーザル方式)を採用し公募したところ、最も優れた企画提案を行った左記業者を契約の相手方として選定した。	
36	環境再生課	久米島空港ちゅらゲートウェイ業務委託(H30)	平成30年5月29日	3,597,469	(株)未来ステーション久米島	沖縄県島尻郡久米島町字西銘1311番地1	第167条の2第1項第2号	本業務を発注するにあたり、久米島島内の障害者就労支援事業所及び地域活動支援センターを経営する法人を対象にヒアリングを行った結果、同社のみ受託可能、との返答であったため、左記業者を契約の相手方として選定した。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
37	環境再生課	久米島空港ちゅらゲートウェイ総合支援業務委託(H30)	平成30年5月31日	5,121,360	(株)ジザイカンパニー	沖縄県那覇市首里平良町2丁目113番1号203号室	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(プロポーザル方式)を採用し公募したところ、最も優れた企画提案を行った左記業者を契約の相手方として選定した。	